



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年8月10日

上場会社名 株式会社うかい 上場取引所 東
 コード番号 7621 URL <https://www.ukai.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 紺野 俊也

問合せ先責任者(役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 松崎 城康 (TEL) 042(666)3333
 統括本部長

四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	3,059	49.5	139	—	236	—	149	—
2022年3月期第1四半期	2,046	139.9	△501	—	△459	—	△463	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	26.75	26.75
2022年3月期第1四半期	△88.56	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	10,547	3,134	29.7
2022年3月期	10,981	2,984	27.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 3,133百万円 2022年3月期 2,983百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2023年3月期の配当(予想)につきましては、現時点では未定としております。

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,194	34.4	543	—	492	—	305	—	54.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期1Q	5,606,540株	2022年3月期	5,606,540株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	1,281株	2022年3月期	1,281株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期1Q	5,605,259株	2022年3月期1Q	5,234,863株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(四半期貸借対照表関係)	9
(四半期損益計算書関係)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(2022年4月1日～2022年6月30日)におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症第6波のピークアウト以降、新規感染者数が減少傾向となり、経済活動の正常化に向けた動きがみられるようになりました。一方で、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制などの影響が懸念されるなかで原材料価格の上昇や供給面での制約に加え、金融資本市場の変動等による下振れリスクに注意する必要もでてきており、先行きは不透明な状況が続いております。

当社が属する外食産業では、2022年3月のまん延防止等重点措置の全面解除以降、行動制限等の緩和により人流が戻りつつあり、景況感に回復の兆しが見られるようになりました。しかしながら、感染再拡大への懸念は払拭されておらず、大人数での会食や宴会の自粛傾向の継続、消費者のライフスタイルの変化に合わせた柔軟な対応のほか、資源の高騰及び物価上昇、人件費の高騰等の懸念事項が生じており、事業を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。

このような不安定な事業環境のなか、当社は中期経営方針に掲げる「食」に関わる企業として日本の食文化の発展に貢献できる企業を目指し、足元の業績回復を着実に進めるとともに、2023年3月期からの3年間を成長力向上に向けた事業基盤の構築期と定め、「人材力の強化」「収益基盤の強化」「財務基盤の強化」の3つの重点経営課題に取り組んでおります。

具体的には、2022年6月に業務執行体制の一層の強化を図ることを目的に組織体制の大幅な見直しを行い、万全な会社運営の体制を整えました。一方で、同年4月には財務基盤の強化の一環として、新型コロナウイルス感染症の事業への影響懸念から安定した資金調達を確保することを目的にコミットメントライン契約の締結及び更新を行いました。また、収益基盤の強化では、レストラン事業部において、お客様の来店価値向上を図ることを目的に価格改定を実施したほか、一昨年より実施している経費構造の見直しによるコスト抑制策を継続実施し、収益の確保を図っております。

このような活動の結果、当第1四半期累計期間の売上高は、前年同四半期の大半でまん延防止等重点措置や緊急事態宣言が出ていた影響の反動増もあり、3,059百万円(前年同期比49.5%増)と大幅増収となりました。利益面については、増収の影響に加え、経費抑制効果により、139百万円の営業利益(前年同四半期は501百万円の営業損失)となり、営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金106百万円を「助成金収入」として営業外収益に計上したことで、経常利益及び四半期純利益については、236百万円の経常利益(前年同四半期は459百万円の経常損失)、149百万円の四半期純利益(前年同四半期は463百万円の四半期純損失)と増益での着地となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期会計期間より、セグメントを従来の「事業本部」「文化事業」から「レストラン事業部」「物販事業部」「文化事業部」に変更しております。このため、前第1四半期累計期間との比較については、セグメント変更後の数値に組み替えて比較を行っております。詳細は、「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

[レストラン事業部]

2022年3月のまん延防止等重点措置の全面解除以降、行動制限等の緩和により人流が戻りつつあるなか、レストラン事業部では、お客様に当社各店舗を安心してご利用いただけるよう、新型コロナウイルス感染症拡大防止策を講じた上で、それぞれのブランド・店舗の特色を活かした販促活動を実施し、集客に努めてまいりました。また、アフターコロナを見据え、接客等のサービスの充実や店舗内環境の向上を図り、お客様の来店価値を高めていくことを目的に、一部店舗を除きコース価格の見直しを実施いたしました。

これらの営業活動の結果、来客数はコロナ前の水準には至らなかったものの、まん延防止等重点措置並びに緊急事態宣言の発出により事業活動に制約を受けていた前年同四半期に対して大幅に伸長し、また価格改定効果により客単価も上昇いたしました。

以上の結果、レストラン事業部の売上高は、2,461百万円（前年同四半期比55.5%増）と大幅増収となりました。

〔物販事業部〕

物販事業部では、2022年5月に製菓商品の製造・販売を行っている「アトリエうかい」の新店舗『アトリエうかい 高島屋大阪店』を大阪難波に出店いたしました。こちらは、同年3月末をもって契約満了により閉店した『アトリエうかい 阪急うめだ本店』に替わり、大阪の地から当社ブランドを発信する新たな拠点となっており、連日、非常に多くのお客様に足をお運びいただいております。その結果、昨年11月にオープンした『アトリエうかい 高島屋京都店』とともに売上高の伸長に大きく貢献いたしました。

一方、既存店では、通勤や出張、帰省、観光とターミナル駅としても便利な品川駅構内にある『アトリエうかい エキュート品川』が行動制限等の緩和により人流が戻ってきたことで売上高は前年同四半期に対し大きく上回りました。また、コロナ禍で需要を伸ばしたEC販売並びに外部販売も前年同様の水準で好調を維持しております。

以上の結果、物販事業部の売上高は、377百万円（前年同四半期比15.9%増）となりました。

〔文化事業部〕

文化事業部では、『箱根ガラスの森』において、2022年4月から2023年4月まで、企画展「～響き合う東西の美～ ガラス・アートの世界」を開催しております。当該企画展は、前期・後期で展示作品を入れ替え、当館所蔵作品とともに日本国内の現代ガラス作家たちの作品を幅広く紹介する、新たな形の企画展となっております。また、当館の四季折々の庭園や季節のガラスのオブジェとともにお楽しみいただけるよう、春夏秋冬をテーマに15～20世紀の作品を紹介する「ヴェネチアン・ガラスの四季」展も同時開催しており、これらの企画展を柱に様々な企画やイベントを立案・実行し、集客を図っております。

2022年3月のまん延防止等重点措置の全面解除以降は、徐々に人流の回復が見られ、「県民割」等の観光支援策の再開や3年ぶりとなる自粛要請のないゴールデンウィークもあり、個人客・団体客ともに回復傾向が強まり、来館者数は伸長いたしました。

以上の結果、文化事業部の売上高は、220百万円（前年同四半期比60.8%増）と大幅増収となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状態は以下のとおりであります。

（資産）

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ433百万円減少し、10,547百万円（前事業年度比3.9%減）となりました。主な要因は、現金及び預金が257百万円、売掛金が58百万円、有形固定資産が59百万円、その他流動資産が36百万円減少したこと等によるものであります。

（負債）

当第1四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ582百万円減少し、7,413百万円（前事業年度比7.3%減）となりました。主な要因は、取引金融機関からの借入金の総額が718百万円減少したのに対し、未払費用が191百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ149百万円増加し、3,134百万円(前事業年度比5.0%増)となりました。主な要因は、四半期純利益の計上により利益剰余金が149百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期の業績につきましては、2022年5月18日に公表いたしました「2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」の数字から変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,866,328	1,608,546
売掛金	612,107	553,433
商品及び製品	196,538	188,854
仕掛品	18,268	25,033
原材料及び貯蔵品	276,071	284,497
その他	223,610	186,629
貸倒引当金	△74	△67
流動資産合計	3,192,850	2,846,927
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,725,242	9,732,676
減価償却累計額	△7,350,299	△7,410,422
建物(純額)	2,374,943	2,322,253
土地	2,187,891	2,187,891
建設仮勘定	-	7,477
美術骨董品	1,101,281	1,101,281
その他	4,049,497	4,063,327
減価償却累計額	△3,654,643	△3,682,522
その他(純額)	394,853	380,805
有形固定資産合計	6,058,969	5,999,710
無形固定資産	89,247	83,205
投資その他の資産		
投資有価証券	88,045	88,958
繰延税金資産	467,117	444,540
敷金及び保証金	1,073,945	1,073,886
その他	10,881	10,735
投資その他の資産合計	1,639,989	1,618,120
固定資産合計	7,788,206	7,701,036
資産合計	10,981,056	10,547,963

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	261,537	275,338
短期借入金	※1、2 4,050,000	※1、2 3,500,000
1年内返済予定の長期借入金	195,220	195,220
未払法人税等	62,846	86,358
賞与引当金	114,081	27,769
その他	1,152,314	1,333,241
流動負債合計	5,835,998	5,417,928
固定負債		
長期借入金	876,815	708,010
退職給付引当金	1,039,362	1,048,551
資産除去債務	212,690	213,406
その他	31,688	25,806
固定負債合計	2,160,557	1,995,775
負債合計	7,996,556	7,413,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,807,732	1,807,732
資本剰余金	2,646,833	2,646,833
利益剰余金	△1,482,704	△1,332,742
自己株式	△2,812	△2,812
株主資本合計	2,969,048	3,119,010
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,218	14,015
評価・換算差額等合計	14,218	14,015
新株予約権	1,234	1,234
純資産合計	2,984,500	3,134,260
負債純資産合計	10,981,056	10,547,963

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	2,046,130	3,059,715
売上原価	1,138,101	1,385,666
売上総利益	908,028	1,674,049
販売費及び一般管理費		
販売促進費	28,720	37,888
役員報酬	48,975	33,895
給料及び手当	516,563	575,342
賞与引当金繰入額	16,719	16,534
退職給付費用	18,562	16,630
福利厚生費	85,670	86,403
水道光熱費	40,716	55,451
消耗品費	44,123	54,198
修繕費	34,721	43,280
衛生費	51,891	58,537
租税公課	33,127	43,627
賃借料	195,275	203,191
減価償却費	84,974	72,285
その他	209,801	237,765
販売費及び一般管理費合計	1,409,844	1,535,032
営業利益又は営業損失(△)	△501,816	139,017
営業外収益		
受取利息	1,262	1,258
受取配当金	730	882
助成金収入	※1 49,956	※1 106,032
その他	2,692	4,486
営業外収益合計	54,641	112,659
営業外費用		
支払利息	7,375	11,503
その他	4,780	3,651
営業外費用合計	12,156	15,155
経常利益又は経常損失(△)	△459,331	236,521
特別損失		
固定資産除却損	211	267
特別損失合計	211	267
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△459,543	236,254
法人税、住民税及び事業税	4,056	63,324
法人税等調整額	—	22,967
法人税等合計	4,056	86,291
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△463,599	149,962

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の仮定について重要な変更はありません。

(資本金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金処分)

当社は、2022年6月24日開催の株主総会において、「資本金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金処分」について決議し、2022年7月29日付でその効力が発生しております。

1. 本件の目的

当社は、現在生じている繰越利益剰余金の欠損額を補填し、財務内容の健全化を図るとともに、今後の分配可能額の充実に目的として、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を減少するとともに、会社法第448条第1項の規定に基づき利益準備金の額を減少し、併せて会社法第452条の規定に基づき剰余金の処分を行うものです。

2. 資本金の額の減少の内容

(1) 減少する資本金の額

2022年3月31日現在の資本金の額1,807,732千円のうち、1,707,732千円を減少し、減少する資本金の額をその他資本剰余金に振り替えるものです。減少後の資本金の額は、100,000千円となります。

(2) 資本金の額の減少の方法

払い戻しを行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額のみを減少し、減少する資本金の額1,707,732千円の全額をその他資本剰余金に振り替えます。

(3) 資本金の額の減少が効力を生ずる日

2022年7月29日

3. 利益準備金の額の減少の内容

(1) 減少する利益準備金の額

2022年3月31日現在の利益準備金の額64,400千円全額を減少し、繰越利益剰余金に振り替えるものです。

(2) 利益準備金の額の減少が効力を生ずる日

2022年7月29日

4. 剰余金処分の内容

(1) 減少する剰余金の項目とその額

その他資本剰余金 1,482,704千円

別途積立金 900,000千円

(2) 増加する剰余金の項目とその額

繰越利益剰余金 2,382,704千円

(四半期貸借対照表関係)

※1. 当座貸越契約

当社は、安定的かつ効率的な資金調達を行うため取引金融機関9行と当座貸越契約を締結しております。
この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
当座貸越極度額の総額	2,400,000千円	2,400,000千円
借入実行残高	2,400,000千円	2,180,000千円
差引未実行残高	－千円	220,000千円

※2. コミットメントライン契約

当社は、資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関4行とコミットメントライン契約を締結しております。
この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
コミットメント極度額	3,900,000千円	3,900,000千円
借入実行額	1,650,000千円	1,320,000千円
差引未実行残高	2,250,000千円	2,580,000千円

(四半期損益計算書関係)

※1. 助成金収入

前第1四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い雇用調整助成金3,756千円、営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金46,200千円の特例措置の適用を受けており、助成金収入として計上しております。

当第1四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金106,032千円の特例措置の適用を受けており、助成金収入として計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	レストラン 事業部	物販事業部	文化事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,583,229	325,859	137,041	2,046,130	—	2,046,130
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,583,229	325,859	137,041	2,046,130	—	2,046,130
セグメント利益又は損失(△)	△261,913	39,022	△53,727	△276,618	△225,198	△501,816

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△225,198千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	レストラン 事業部	物販事業部	文化事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,461,780	377,545	220,389	3,059,715	—	3,059,715
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,461,780	377,545	220,389	3,059,715	—	3,059,715
セグメント利益	291,973	55,581	17,989	365,544	△226,527	139,017

(注)1. セグメント利益の調整額△226,527千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期会計期間より、2022年6月24日付の組織体制の見直しに伴い、報告セグメントを従来の「事業本部」「文化事業」から、「レストラン事業部」「物販事業部」「文化事業部」に変更しております。

なお、前第1四半期累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。